

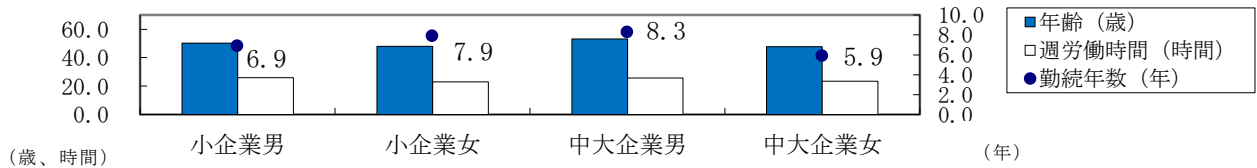
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の69.0%（274社のうち189社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性51.3歳、女性47.8歳、平均勤続年数は男性7.4年、女性7.4年、週の平均労働時間は男性25.9時間、女性23.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,122円、女性1,023円となっている。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業55.7%となっている。

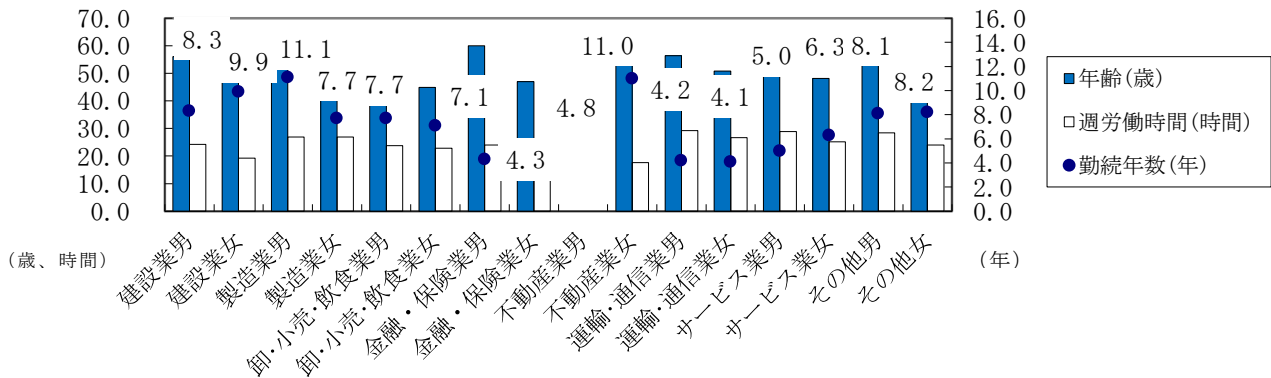
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	50.3	6.9	25.9	1,143
小企業女	47.9	7.9	23.1	1,029
中大企業男	53.2	8.3	25.8	1,084
中大企業女	47.7	5.9	23.5	1,006

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	56.0	8.3	24.2	1,190
建設業女	52.0	9.9	19.2	1,261
製造業男	56.8	11.1	26.9	1,100
製造業女	49.5	7.7	26.9	971
卸・小売・飲食業男	46.1	7.7	23.8	1,093
卸・小売・飲食業女	44.9	7.1	22.8	984
金融・保険業男	60.0	4.3	24.0	1,297
金融・保険業女	47.0	4.8	22.0	937
不動産業男	-	-	-	-
不動産業女	57.1	11.0	17.6	1,029
運輸・通信業男	56.4	4.2	29.2	1,063
運輸・通信業女	50.8	4.1	26.7	974
サービス業男	49.6	5.0	28.9	1,035
サービス業女	48.1	6.3	25.2	986
その他男	54.6	8.1	28.4	1,468
その他女	45.6	8.2	24.0	1,285

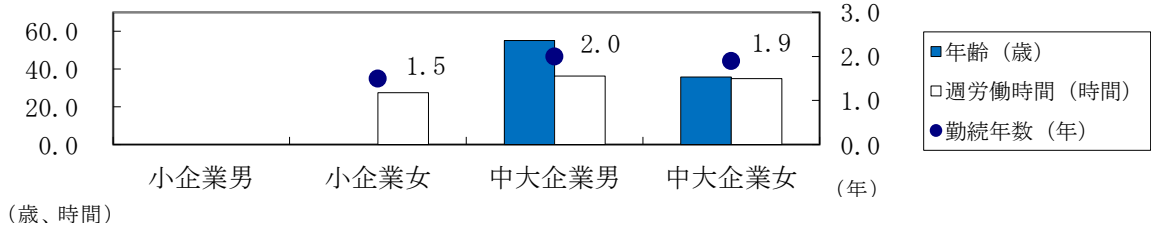
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の8.0%（274社のうち22社）で前年比2.3ポイント減－

派遣社員の平均年齢は男性49.2歳、女性36.3歳、平均勤続年数は男女共1.8年、週平均労働時間は男性37.0時間、女性33.4時間となっている。

小企業の3.6%、中大企業では26.4%の企業が派遣社員が就労している。

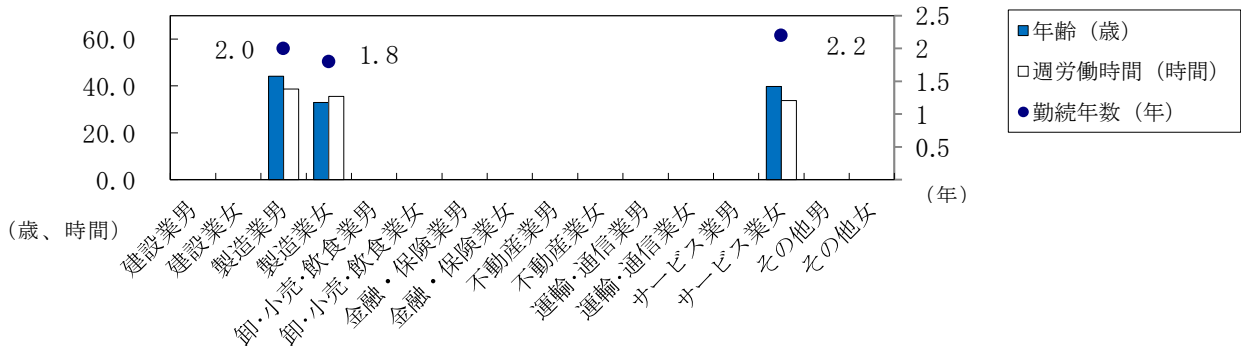
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	*	*	*
小企業女	*	1.5	27.5
中大企業男	55.1	2.0	36.3
中大企業女	35.8	1.9	35.0

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	-	-	-
建設業女	-	-	-
製造業男	44.1	2.0	38.7
製造業女	32.9	1.8	35.6
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	*	*	*
サービス業女	39.8	2.2	33.8
その他男	*	*	*
その他女	*	*	-

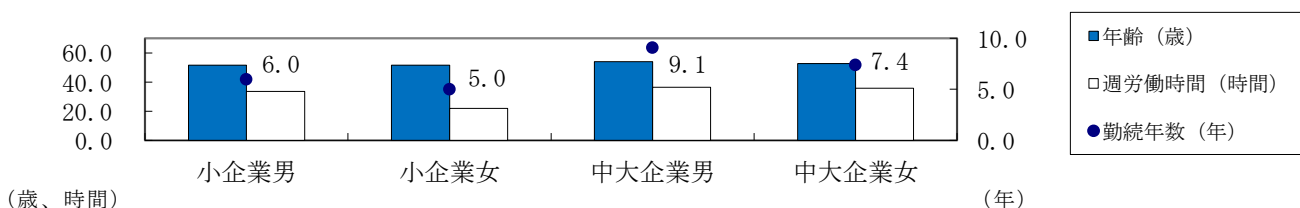
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

－全体の18.6% (274社のうち51社) の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性53.2歳、女性52.2歳、平均勤続年数は男性7.9年、女性6.7年、週平均労働時間は男性35.2時間、女性31.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,848円、女性1,382円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性181円、女性440円の減少になっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.6	6.0	33.6	1,577
小企業女	51.5	5.0	22.0	1,538
中大企業男	54.1	9.1	36.4	2,041
中大企業女	52.6	7.4	35.8	1,304

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	-	-	-	-
製造業女	-	-	-	-
卸・小売・飲食業男	51.6	6.0	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	*	*	*	*
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	51.0	5.2	31.7	1,912
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

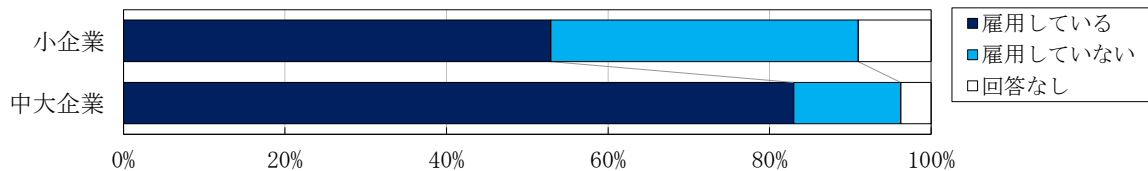
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の58.8%、前年比3.1%減－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ、2.2ポイント減の52.9%、中大企業で4.0ポイント減の83.0%となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、製造業が前年に比べ、11.8ポイント増の82.8%、運輸・通信業が10.4ポイント増の81.8%となっている。

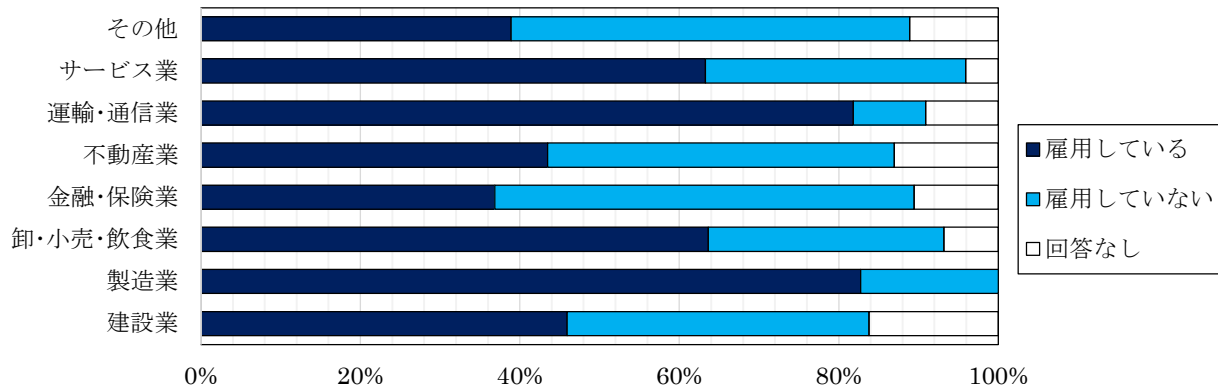
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	117	84	20
中大企業	44	7	2
合計	161	91	22

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	17	14	6
製造業	24	5	0
卸・小売・飲食業	56	26	6
金融・保険業	7	10	2
不動産業	10	10	3
運輸・通信業	9	1	1
サービス業	31	16	2
その他	7	9	2

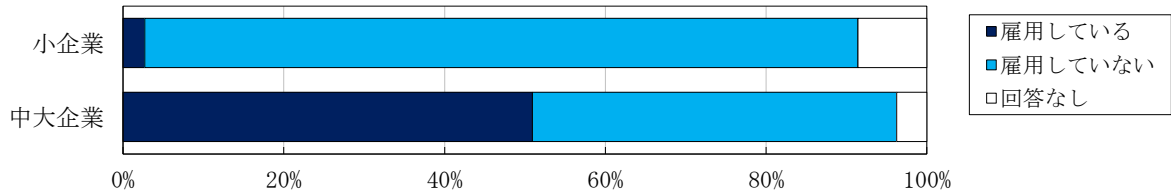
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は全体で前年比1.9ポイント減の12.0％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で前年に比べ0.3ポイント減の2.7%、中大企業では2.8ポイント減の50.9%となっている。

業種別では、製造業が41.4%、運輸・通信業27.3%で「雇用している」割合が高くなっており、「雇用していない」は不動産業91.3%、その他88.9%となっている。

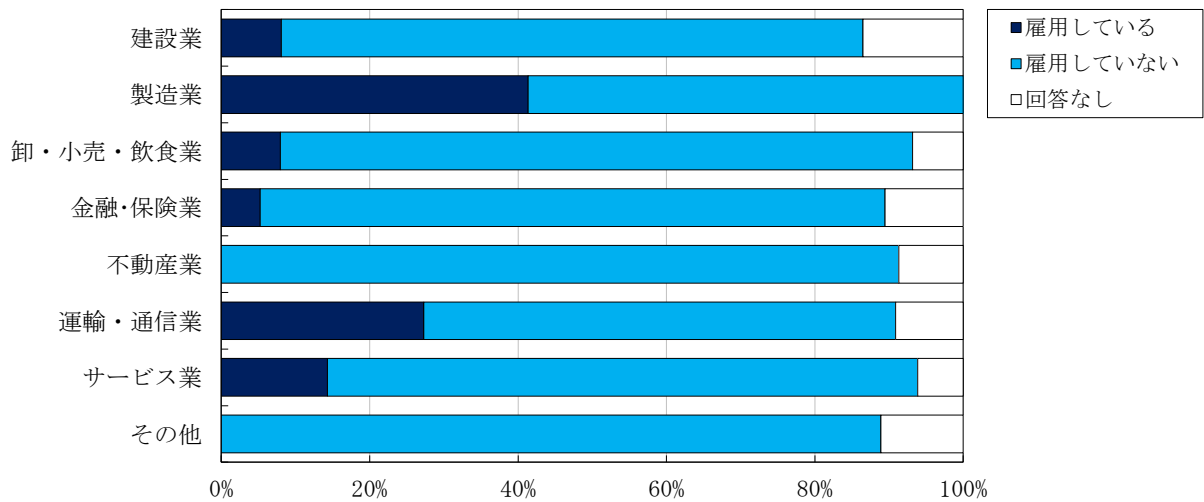
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	6	196	19
中大企業	27	24	2
合計	33	220	21

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	3	29	5
製造業	12	17	0
卸・小売・飲食業	7	75	6
金融・保険業	1	16	2
不動産業	0	21	2
運輸・通信業	3	7	1
サービス業	7	39	3
その他	0	16	2

(6) 障害者雇用時間条件

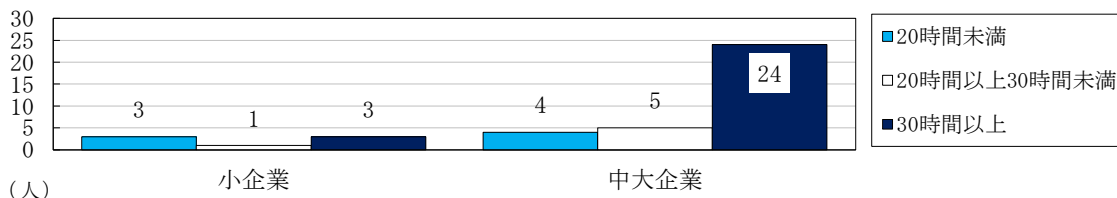
－例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多－

(注：障害者を雇用している企業の複数回答あり)

小企業、中大企業の合計は「30時間以上」が67.5%と前年より19ポイントの減だった。「20時間未満」は17.5%と前年より14.8ポイント増加した。

業種別では、前年同様、製造業の「30時間以上」が最多で、次いでサービス業、卸・小売・飲食業と続いている。なお、不動産業とその他の実績はなかった。

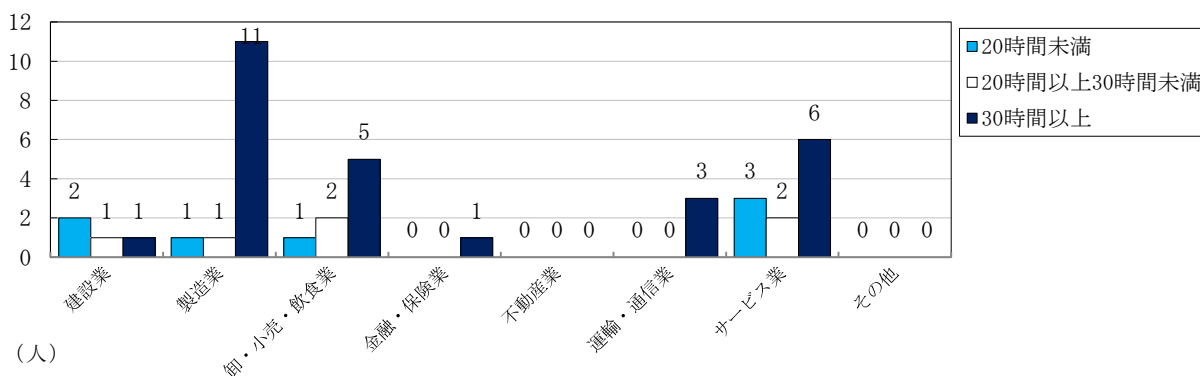
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
小企業	3	1	3
中大企業	4	5	24
合計	7	6	27

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上30時間未満	30時間以上
建設業	2	1	1
製造業	1	1	11
卸・小売・飲食業	1	2	5
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	0	0	3
サービス業	3	2	6
その他	0	0	0

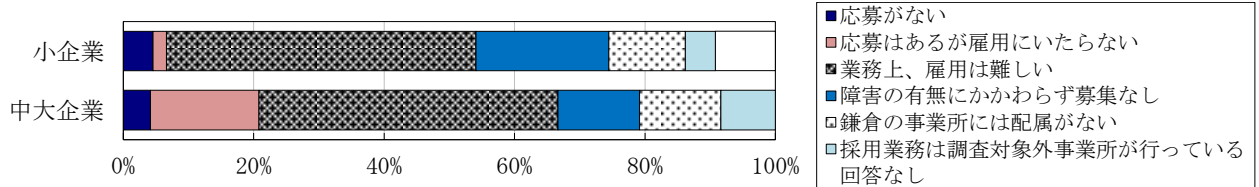
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」(47.3%)－

障害者を雇用していない理由として、前年同様「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業47.4%、中大企業45.8%となっている。小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」との回答が20.4%あり、中大企業では「応募はあるが雇用にはいたらない」が16.7%となっている。

業種別では、建設業62.1%と製造業58.8%とサービス業53.8%が「業務上、雇用は難しい」との回答割合が高かった。

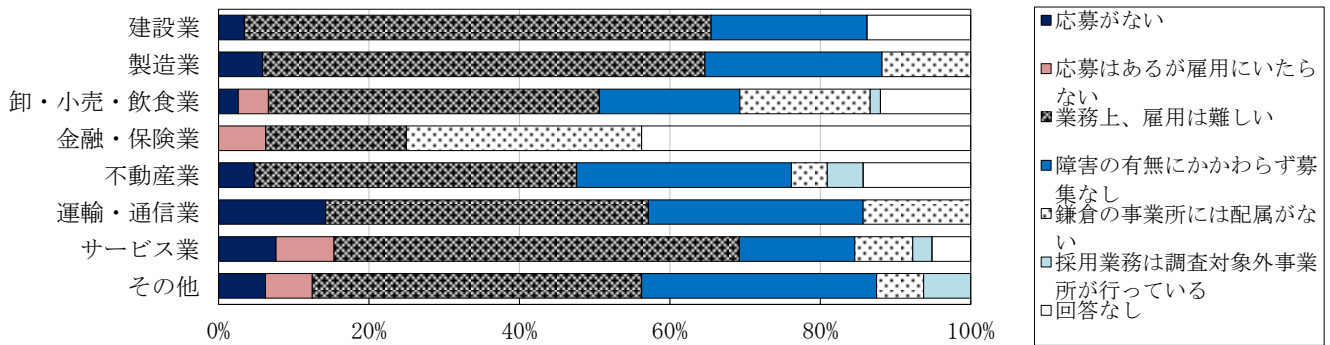
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	9	4	93	40	23	9	18
中大企業	1	4	11	3	3	2	0
合計	10	8	104	43	26	11	18

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはいたらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	1	0	18	6	0	0	4
製造業	1	0	10	4	2	0	0
卸・小売・飲食業	2	3	33	14	13	1	9
金融・保険業	0	1	3	0	5	7	0
不動産業	1	0	9	6	1	1	3
運輸・通信業	1	0	3	2	1	0	0
サービス業	3	3	21	6	3	1	2
その他	1	1	7	5	1	1	0

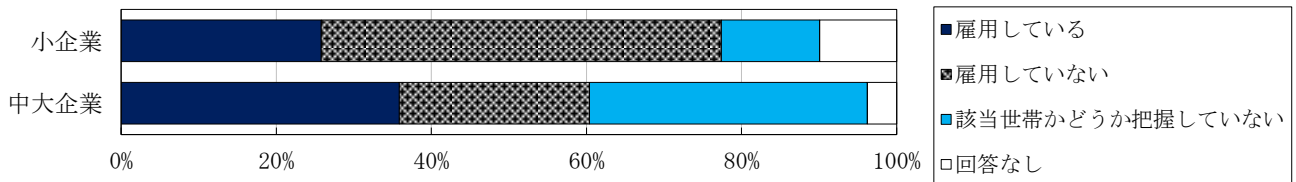
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

－ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は全体の27.7%－

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業が前年に比べ、10.5ポイント減の35.8%、小企業が5.1ポイント増の25.8%であった。

業種別では、前年と同じく「雇用している」は、金融・保険業が42.1%と高く、「雇用していない」は建設業70.3%、不動産業69.6%となっている。

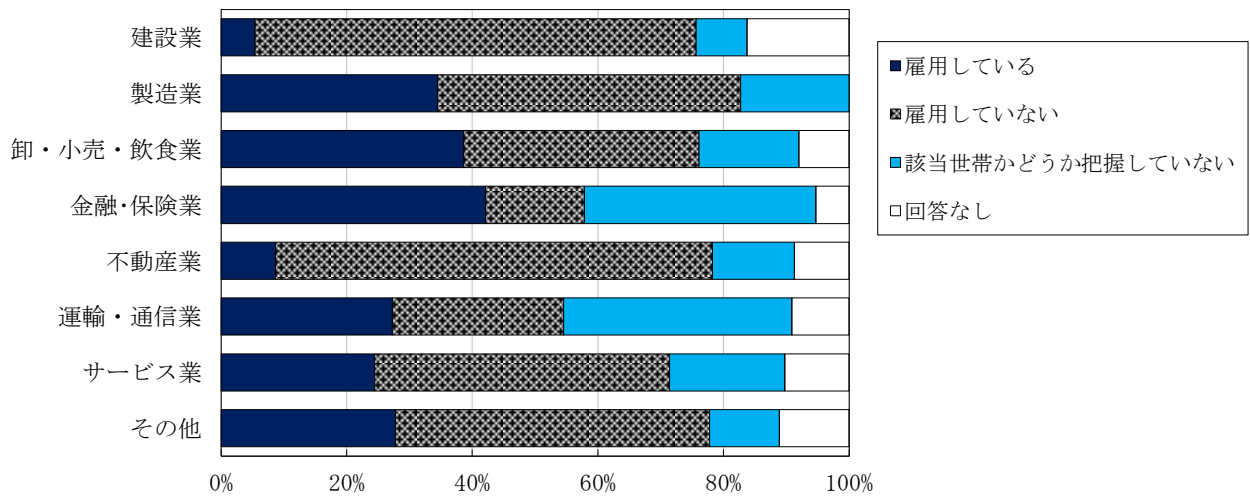
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	57	114	28	22
中大企業	19	13	19	2
合計	76	127	47	24

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	2	26	3	6
製造業	10	14	5	0
卸・小売・飲食業	34	33	14	7
金融・保険業	8	3	7	1
不動産業	2	16	3	2
運輸・通信業	3	3	4	1
サービス業	12	23	9	5
その他	5	9	2	2

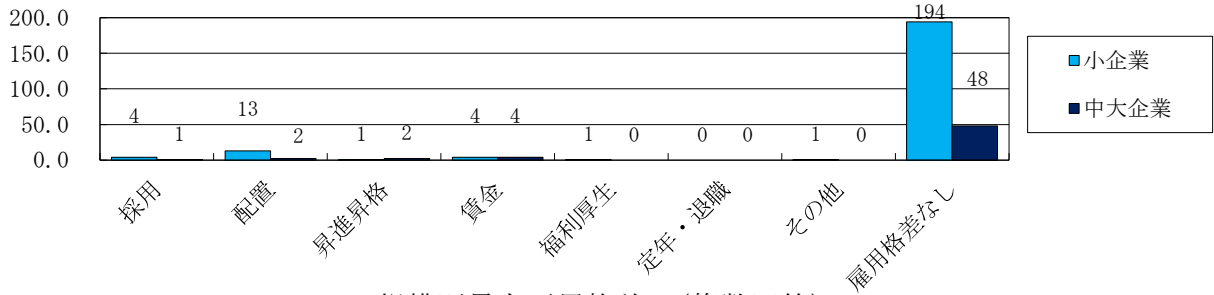
(9) 男女雇用格差

－全体の88.3%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、中大企業の90.6%が雇用格差「なし」で、前年より5.4ポイント増えている。小企業でも0.4ポイント増の87.8%となった。格差ありの回答項目は、「配置」「賃金」「採用」の順である。

業種別では、建設業の16.2%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100.0%だったのは不動産業、運輸・通信業となっている。

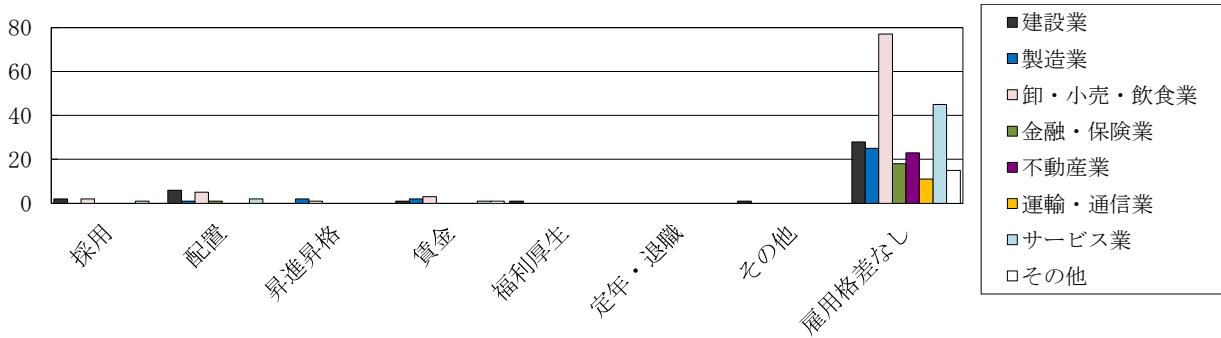
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	4	13	1	4	1	0	1	194	11
中大企業	1	2	2	4	0	0	0	48	0
合計	5	15	3	8	1	0	1	242	11

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	2	6	0	1	1	0	1	28	3
製造業	0	1	2	2	0	0	0	25	1
卸・小売・飲食業	2	5	1	3	0	0	0	77	3
金融・保険業	0	1	0	0	0	0	0	18	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	23	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	1	0	0	0	45	2
その他	0	0	0	1	0	0	0	15	2

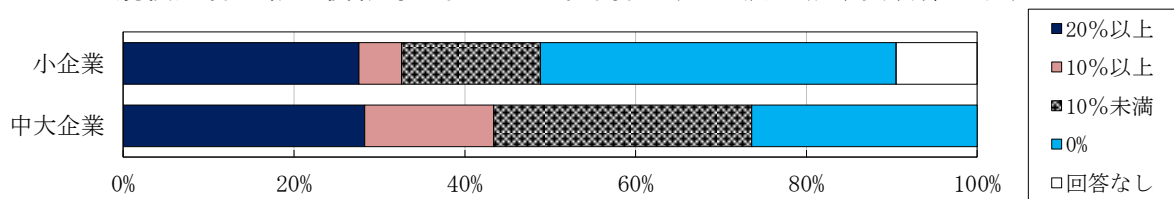
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の38.7%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合が、小企業で「0%」が0.2ポイント増の41.6%で最多となった。中大企業では、「10%未満」が1.3ポイント減の30.2%、「20%以上」が17.2ポイント増の28.3%となった。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「20%以上」を占める企業は、不動産業34.8%、その他33.3%、金融・保険業31.6%であった。逆に「0%」は運輸・通信業63.6%、建設業54.1%だった。

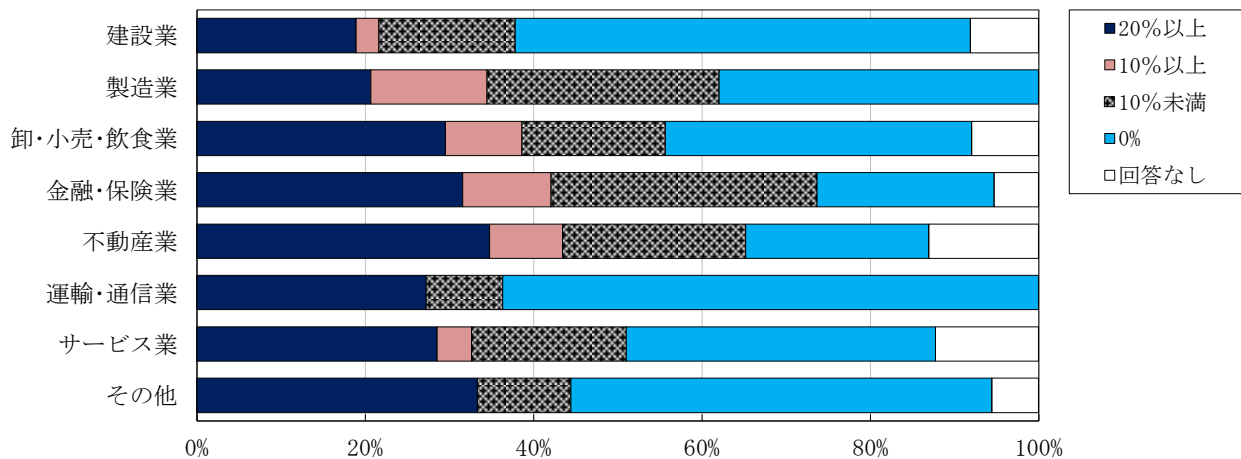
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	61	11	36	92	21
中大企業	15	8	16	14	0
合計	76	19	52	106	21

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	7	1	6	20	3
製造業	6	4	8	11	0
卸・小売・飲食業	26	8	15	32	7
金融・保険業	6	2	6	4	1
不動産業	8	2	5	5	3
運輸・通信業	3	0	1	7	0
サービス業	14	2	9	18	6
その他	6	0	2	9	1

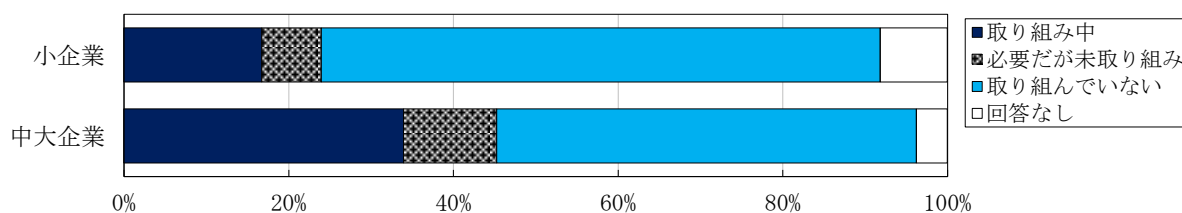
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の64.6%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、小企業で前年に比べ2.3ポイント減の67.9%、中大企業で2.8ポイント減の50.9%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年より3.7ポイント増の20.1%である。

業種別で、金融・保険業は、「取組中」が前年より21.4ポイント減の47.4%となった。「必要でないので取り組んでいない」のは、前年同様、運輸・通信業90.9%、その他77.8%、建設業73.0%だった。

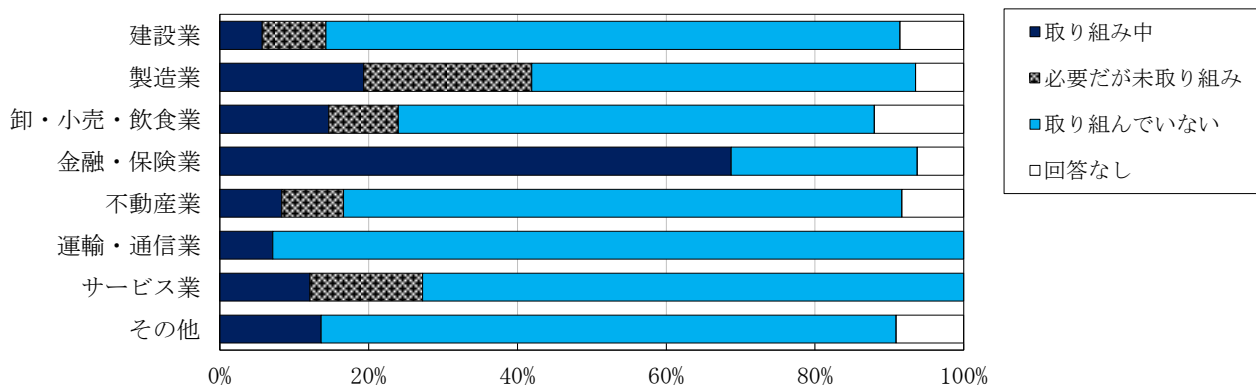
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
小企業	37	16	150	18
中大企業	18	6	27	2
合計	55	22	177	20

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	5	2	27	3
製造業	11	4	14	0
卸・小売・飲食業	18	7	56	7
金融・保険業	9	1	8	1
不動産業	4	0	16	3
運輸・通信業	0	1	10	0
サービス業	5	7	32	5
その他	3	0	14	1